



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 東邦アセチレン株式会社
コード番号 4093 URL <http://www.toho-ace.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 泰夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 川上 英規
定時株主総会開催予定日 平成29年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 022-385-7692
平成29年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	37,613	12.9	2,143	24.4	2,246	20.7	1,335	26.4
28年3月期	33,325	△5.8	1,722	1.7	1,860	1.1	1,056	2.8

(注) 包括利益 29年3月期 1,435百万円 (29.8%) 28年3月期 1,105百万円 (△12.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	191.19	—	11.1	7.6	5.7
28年3月期	151.28	—	9.6	6.7	5.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 27百万円 28年3月期 29百万円

(注) 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	31,015	14,138	40.5	1,796.25
28年3月期	28,003	12,892	40.8	1,636.43

(参考) 自己資本 29年3月期 12,549百万円 28年3月期 11,432百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,839	△714	△183	4,938
28年3月期	1,860	△1,408	△1,029	3,997

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	25.00	—	174	16.5	1.5
29年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	209	15.7	1.7
30年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		17.5	

(注) 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。平成28年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しておりますので、年間配当金合計は「—」と記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	2.8	600	△21.3	650	△21.7	400	△21.2	57.25
通期	36,000	△4.3	1,900	△11.4	2,000	△11.0	1,200	△10.2	171.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 ()、除外 一社 ()

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期	7,004,000 株	28年3月期	7,004,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	17,493 株	28年3月期	17,493 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	6,986,507 株	28年3月期	6,986,542 株

(注) 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,279	△2.9	661	6.3	988	1.7	723	12.8
28年3月期	17,798	△8.4	622	26.3	971	19.4	641	28.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	103.41	—
28年3月期	91.69	—

(注) 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	14,518		5,902	40.7			843.69	
28年3月期	13,889		5,351	38.5			764.96	

(参考) 自己資本 29年3月期 5,902百万円 28年3月期 5,351百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	8,300	6.7	400	△17.7	300	△13.0	42.88	
通期	18,000	4.2	850	△14.0	650	△10.2	92.92	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善がみられるものの、中国経済をはじめとする新興国の減速懸念や英国のEU離脱問題、米国の政権交代等により先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの連結業績の売上高は376億13百万円と前連結会計年度に比べ42億87百万円(12.9%)の増収、営業利益は21億43百万円と前連結会計年度に比べ4億21百万円(24.4%)の増益、経常利益は22億46百万円と前連結会計年度に比べ3億86百万円(20.7%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は13億35百万円と前連結会計年度に比べ2億78百万円(26.4%)の増益となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「その他事業」に含まれておりました「自動車機器関連事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは公共工事向けの、酸素は電炉・鉄鋼向けの、窒素は半導体・エレクトロニクス向けの、アルゴンは大型工事の終了に伴い需要が減少し、液化石油ガス及び石油類は冬の寒さの影響により需要は増加したものの、輸入価格の下落による販売価格低下の影響を受け売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は183億37百万円と前連結会計年度に比べ11百万円(0.1%)の減少、営業利益は19億43百万円と前連結会計年度に比べ24百万円(1.3%)の減少となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接材料及び溶接切断器具の需要が増加したこと等により売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は108億20百万円と前連結会計年度に比べ2億88百万円(2.7%)の増加、営業利益は2億12百万円と前連結会計年度に比べ33百万円(19.0%)の増加となりました。

自動車機器関連事業

自動車機器関連事業におきましては、自動車部品メーカーの設備投資需要が増加したことにより売上高は大幅に増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は66億68百万円と前連結会計年度に比べ41億95百万円(169.7%)の増加、営業利益は5億46百万円と前連結会計年度に比べ4億86百万円(812.1%)の増加となりました。

その他事業

その他事業におきましては、製氷・冷凍機械等の受注が減少したこと等により、売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は17億86百万円と前連結会計年度に比べ1億85百万円(9.4%)の減少、営業利益は1億59百万円と前連結会計年度に比べ1億3百万円(39.2%)の減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、310億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億12百万円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が増加（4億7百万円）、電子記録債権が増加（26億21百万円）したこと等によるものであります。

負債は、168億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億65百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が増加（3億7百万円）、電子記録債務が増加（14億99百万円）したことによるものであります。

純資産は、141億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億46百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が増加（11億60百万円）したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ減少(0.3%)し、40.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、49億38百万円となり、前連結会計年度末より9億41百万円(23.5%)増加いたしました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18億39百万円となりました。仕入債務が増加したこと及びたな卸資産が減少したこと等により増加しましたが、売上債権が増加したこと等により前連結会計年度に比べ20百万円(1.1%)減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億14百万円となりました。有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により前連結会計年度に比べ6億94百万円(49.3%)減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億83百万円となりました。借入による調達が増加したこと及び返済額が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ8億45百万円(82.1%)減少しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループの主たる市場である東北・北海道地域の経済は、引き続き公共投資が期待でき、緩やかながらも需要の増加が見込まれます。

ガス関連事業につきましては、既存顧客への拡販とともに、新規顧客の開拓を積極的に行ってまいります。また、液化石油ガス及び石油類の輸入価格変動による国内販売価格につきましても大幅な価格変動の可能性は少ないとの判断から増収を予想しております。器具器材関連事業につきましても、比較的堅調に推移すると予想しておりますが、自動車機器関連事業につきましては、自動車部品メーカーの設備投資が一巡することで大幅な減収が予想されることから、当社グループの売上高は減収となる見込みであります。

また、収益面につきましては、当社に限れば、3年に1度の多賀城工場の大規模定期修理を実施することで、製造コストの増加に加え外部調達等による費用の増加要因もあり減益となる見込みであります。

このような状況下、当社グループといたしましては、ガス関連事業を中心に販売数量の拡大、コスト低減等による収益力の強化に向けてあらゆる施策を実施するとともに、収益の挽回に取り組んでまいります。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高360億円、営業利益19億円、経常利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億円、個別業績につきましては、売上高180億円、経常利益8億500万円、当期純利益6億500万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,008,203	4,954,527
受取手形及び売掛金	6,669,352	7,076,763
電子記録債権	2,283,837	4,905,035
商品及び製品	1,222,855	823,549
仕掛品	447,968	228,215
原材料及び貯蔵品	80,866	84,851
繰延税金資産	228,220	213,882
その他	180,896	150,672
貸倒引当金	△44,445	△30,836
流動資産合計	15,077,756	18,406,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,721,625	8,862,524
減価償却累計額	△5,397,549	△5,515,672
建物及び構築物(純額)	3,324,076	3,346,852
機械装置及び運搬具	6,311,202	6,270,599
減価償却累計額	△4,761,855	△4,902,464
機械装置及び運搬具(純額)	1,549,346	1,368,134
土地	5,643,172	5,571,276
リース資産	351,834	269,474
減価償却累計額	△227,036	△154,051
リース資産(純額)	124,797	115,423
建設仮勘定	17,936	36,071
その他	2,208,484	2,230,704
減価償却累計額	△2,014,350	△2,046,307
その他(純額)	194,133	184,396
有形固定資産合計	10,853,462	10,622,155
無形固定資産		
借地権	48,055	48,055
その他	108,749	75,761
無形固定資産合計	156,804	123,816
投資その他の資産		
投資有価証券	1,292,056	1,212,168
長期貸付金	3,103	1,812
繰延税金資産	337,825	360,922
その他	393,284	370,091
貸倒引当金	△110,765	△81,705
投資その他の資産合計	1,915,505	1,863,288
固定資産合計	12,925,773	12,609,260
資産合計	28,003,529	31,015,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,641,454	5,949,304
電子記録債務	558,000	2,057,486
短期借入金	3,703,000	3,545,000
1年内返済予定の長期借入金	626,920	705,424
リース債務	52,131	42,744
未払法人税等	325,417	416,776
賞与引当金	329,497	349,348
役員賞与引当金	16,930	14,730
その他	1,293,589	1,045,442
流動負債合計	12,546,941	14,126,257
固定負債		
長期借入金	681,203	823,516
リース債務	80,572	80,884
役員退職慰労引当金	401,819	457,617
退職給付に係る負債	1,231,946	1,252,321
資産除去債務	5,354	5,453
その他	163,633	131,096
固定負債合計	2,564,529	2,750,889
負債合計	15,111,471	16,877,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	970,835	970,902
利益剰余金	8,053,507	9,214,391
自己株式	△9,102	△9,102
株主資本合計	11,276,240	12,437,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,686	112,346
その他の包括利益累計額合計	156,686	112,346
非支配株主持分	1,459,131	1,589,238
純資産合計	12,892,058	14,138,776
負債純資産合計	28,003,529	31,015,923

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	33,325,912	37,613,187
売上原価	23,216,385	27,061,057
売上総利益	10,109,527	10,552,130
販売費及び一般管理費	8,386,889	8,408,456
営業利益	1,722,637	2,143,673
営業外収益		
受取利息	1,355	573
受取配当金	23,954	15,905
受取賃貸料	78,125	83,192
助成金収入	2,515	26,598
持分法による投資利益	29,770	27,072
その他	88,952	56,111
営業外収益合計	224,673	209,454
営業外費用		
支払利息	58,589	47,248
賃貸費用	20,484	54,483
その他	7,305	4,446
営業外費用合計	86,379	106,178
経常利益	1,860,932	2,246,948
特別利益		
固定資産売却益	8,466	13,429
投資有価証券売却益	2,488	62,136
特別利益合計	10,954	75,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	42,971	46,680
減損損失	101,274	52,808
投資有価証券評価損	1,799	-
特別損失合計	146,046	99,489
税金等調整前当期純利益	1,725,840	2,223,025
法人税、住民税及び事業税	595,353	732,307
法人税等調整額	△15,692	△5,131
法人税等合計	579,660	727,176
当期純利益	1,146,179	1,495,849
非支配株主に帰属する当期純利益	89,228	160,076
親会社株主に帰属する当期純利益	1,056,951	1,335,772

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,146,179	1,495,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,308	△64,411
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,947	3,967
その他の包括利益合計	△40,256	△60,444
包括利益	1,105,923	1,435,405
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,023,475	1,291,432
非支配株主に係る包括利益	82,447	143,972

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,261,000	905,452	7,136,470	△8,911	10,294,010
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		65,383			65,383
剰余金の配当			△139,914		△139,914
親会社株主に帰属する当期純利益			1,056,951		1,056,951
自己株式の取得				△191	△191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	65,383	917,037	△191	982,229
当期末残高	2,261,000	970,835	8,053,507	△9,102	11,276,240

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	190,162	190,162	1,461,960	11,946,133
当期変動額				
連結子会社株式の取得による持分の増減				65,383
剰余金の配当				△139,914
親会社株主に帰属する当期純利益				1,056,951
自己株式の取得				△191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,475	△33,475	△2,829	△36,305
当期変動額合計	△33,475	△33,475	△2,829	945,924
当期末残高	156,686	156,686	1,459,131	12,892,058

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,261,000	970,835	8,053,507	△9,102	11,276,240
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		66			66
剰余金の配当			△174,888		△174,888
親会社株主に帰属する当期純利益			1,335,772		1,335,772
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	66	1,160,884	—	1,160,951
当期末残高	2,261,000	970,902	9,214,391	△9,102	12,437,191

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	156,686	156,686	1,459,131	12,892,058
当期変動額				
連結子会社株式の取得による持分の増減				66
剰余金の配当				△174,888
親会社株主に帰属する当期純利益				1,335,772
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,340	△44,340	130,107	85,767
当期変動額合計	△44,340	△44,340	130,107	1,246,718
当期末残高	112,346	112,346	1,589,238	14,138,776

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,725,840	2,223,025
減価償却費	899,041	883,776
減損損失	101,274	52,808
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,957	△42,667
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,782	19,850
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,200	△2,200
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14,507	55,798
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29,880	20,374
受取利息及び受取配当金	△25,310	△16,478
支払利息	58,589	47,248
持分法による投資損益 (△は益)	△29,770	△27,072
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,799	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,488	△62,136
固定資産売却益	△8,466	△13,429
固定資産除売却損	42,971	46,680
売上債権の増減額 (△は増加)	191,550	△3,028,609
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△473,668	615,074
仕入債務の増減額 (△は減少)	△76,723	1,807,336
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37,610	41,078
その他	190,673	△126,025
小計	2,573,103	2,494,432
利息及び配当金の受取額	27,843	20,213
利息の支払額	△58,767	△46,786
法人税等の支払額	△681,838	△628,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,860,340	1,839,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,000	△16,000
定期預金の払戻による収入	11,000	11,000
有形固定資産の取得による支出	△1,426,868	△825,810
有形固定資産の売却による収入	14,517	42,081
無形固定資産の取得による支出	△17,467	△6,513
投資有価証券の取得による支出	△5,124	△4,828
投資有価証券の売却による収入	11,530	76,732
貸付けによる支出	△20,000	△12,500
貸付金の回収による収入	27,138	21,881
その他	7,619	△474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,408,654	△714,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,102,000	2,123,000
短期借入金の返済による支出	△2,243,000	△2,281,000
長期借入れによる収入	300,000	880,000
長期借入金の返済による支出	△954,613	△659,183
リース債務の返済による支出	△73,698	△58,652
配当金の支払額	△139,065	△173,491
非支配株主への配当金の支払額	△12,827	△14,569
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8,150	△5
その他	△225	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,029,579	△183,901
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△577,893	941,324
現金及び現金同等物の期首残高	4,575,096	3,997,203
現金及び現金同等物の期末残高	3,997,203	4,938,527

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた91,467千円は、「助成金収入」2,515千円、「その他」88,952千円として組替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・製品の種類及び性質により区分されたセグメントから構成されており、「ガス関連事業」、「器具器材関連事業」、「自動車機器関連事業」、「その他事業」の4つのセグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、従来「その他事業」に含まれておりました「自動車機器関連事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しており、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分により作成しております。

「ガス関連事業」は、主に一般高圧ガスの製造販売を行っております。「器具器材関連事業」は、高圧ガスの使用に関連する消耗品等の販売を行っております。「自動車機器関連事業」は、自動車部品メーカーの設備投資に関する部品生産ライン等の受注・施工を行っております。「その他事業」は、漁協や食品メーカーへの機械の受注・施工等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,349,158	10,532,295	2,472,667	1,971,791	33,325,912	—	33,325,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,349,158	10,532,295	2,472,667	1,971,791	33,325,912	—	33,325,912
セグメント利益	1,968,681	178,789	59,911	262,740	2,470,123	△747,485	1,722,637
セグメント資産	15,290,625	6,979,807	1,736,628	1,498,487	25,505,548	2,497,980	28,003,529
その他の項目							
減価償却費(注) 4	717,459	106,601	27,830	21,058	872,949	48,459	921,408
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額(注) 4	1,874,683	1,930	—	9,075	1,885,688	1,424	1,887,112

(注) 1 セグメント利益の調整額△747,485千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額2,497,980千円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,337,681	10,820,786	6,668,316	1,786,403	37,613,187	—	37,613,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,337,681	10,820,786	6,668,316	1,786,403	37,613,187	—	37,613,187
セグメント利益	1,943,996	212,771	546,481	159,703	2,862,952	△719,279	2,143,673
セグメント資産	15,724,517	7,387,925	3,474,357	1,271,339	27,858,139	3,157,783	31,015,923
その他の項目							
減価償却費(注) 4	715,701	114,548	30,382	15,361	875,994	29,996	905,990
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額(注) 4	642,270	58,719	—	8,316	709,306	4,560	713,867

(注) 1 セグメント利益の調整額△719,279千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額3,157,783千円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,636.43円	1,796.25円
1株当たり当期純利益金額	151.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	191.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

- (注) 1 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,056,951	1,335,772
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,056,951	1,335,772
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,986	6,986

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員 の 異 動

平成29年5月12日取締役会
(平成29年6月26日付)

1. 取締役の異動

1) 新任取締役候補

ほった てつひさ
堀田 哲久 (元 三岐通運株式会社代表取締役社長)

(元 太平洋セメント株式会社東北支店長)

取締役候補の堀田哲久氏は、社外取締役の要件を満たしていることから、社外取締役候補として選任予定

2) 退任取締役

いわた こういち
岩田 宏一 (取締役 執行役員 管理本部長)

さいとう ゆうき
齋藤 祐輝 (取締役 執行役員 環境保安・品質保証部長)

取締役を退任する齋藤 祐輝氏は、新設される上席執行役員に就任予定

2. 執行役員の異動

1) 役付執行役員の異動

(株主総会後の取締役会において選任予定)

ふくざわ ひでし
福澤 秀志 (取締役 常務執行役員 経営企画・連結経営部長兼管理本部長)

(現 取締役 執行役員 経営企画・連結経営部長)

2) 上席執行役員候補

(株主総会後の取締役会において選任予定)

さいとう ゆうき
齋藤 祐輝 (現 取締役 執行役員環境保安・品質保証部長)

こみね まさし
小峰 雅 (元 丸紅エネックス株式会社 業務部長)

3) 退任執行役員

かたおか ひろふみ
片岡 博文 (現 株式会社タガワ出向 同社代表取締役社長)

執行役員を退任する片岡 博文氏は、株式会社タガワ代表取締役社長に専任予定

3. 補欠監査役の異動

1) 新任補欠監査役候補

まつむら たけし
松村 武 (弁護士 順風法律事務所)

以 上